

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 16 日 更新

事務事業名		保育所入所等措置事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	こども部	課長名	衛藤 和博
	施 策	4 子育て支援の充実				所属課	こども未来課	担当者名	河野 文香
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援				所属班	保育班	(内線)	1623
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10580	根拠法令	子ども・子育て支援法 児童福祉法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	保育を必要とする乳児、幼児等の保育施設（認可保育所・認定こども園・地域型保育）への入所、退所等の決定を行う。また、保育の実施に要する費用を給付する。昭和29年より、保護者が働いている、あるいは病気の状態にあるなどの理由で、家庭において十分な保育ができない児童がいたため、保育施設に対して運営費を支払うようになった。平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認可保育所に加えて認定こども園、地域型保育も給付対象となっている。 近年、共働き世帯や核家族の増加により保育施設の入所を希望する児童が増えている。また、市南部における住宅やアパートの増加により、待機児童が発生している。現状及びニーズを随時把握し、施設利用の調整を行う。
【業務の流れ】	入所関係：①施設入所申込書等受付 ②入所申込書等審査 ③入所決定（入所措置に係る事務・施設利用料算定 等） 特定教育・保育給付：(1) 給付費支払事務 ①公定価格の算定及び請求内容の審査 ②支払事務 (2) 公費負担金および補助金交付申請事務 ①給付費（国庫、県費）交付申請 ②交付決定 ③変更交付申請 ④実績報告 ⑤交付確定 ⑥精算
【主な予算費目】	報酬、職員手当、需用費、負担金補助及び交付金、扶助費
【意見や要望】	人口の増加及び3歳児クラス以上の保育料が無償化となり、保育施設に入所を希望する保護者が増えている。特に住宅やアパートが増加している地域においては、近隣の保育施設利用の希望が集中するため、保留児童が発生している。そのため、希望保育施設（住宅近くの保育所）へ入所できるようにして欲しいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 特定教育・保育施設の利用希望に対し、家庭状況に合わせた入所調節を行い、それに伴い要する費用の給付を滞りなく行ったことで、共働き等で保育を必要とする子育て世帯への支援をすることができた。 令和5年度末 特定教育・保育施設利用者数3,322人		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 保育施設入所審査及び児童の特定教育・保育実施に伴う施設への給付
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 特定教育・保育施設利用希望児童数	人	公定価格の増額に伴う施設型給付費の増
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内在住の就学前児童	人	→ア: 市内就学前児童数
→イ:		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
家庭状況に応じた特定教育・保育施設への入所による子育て支援	人	→ア: 特定教育・保育施設利用者数
→イ:		→イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標		人	3,568	3,462	3,614	3,514	3,600	3,600	3,600	3,600	
② 対象指標		人	5,205	5,121	5,303	4,158	5,353	5,360	5,360	5,360	
③ 成果指標		人	3,405	3,346	3,313	3,322	3,313	3,393	3,393	3,393	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	1,743,467	1,770,536	1,793,704	1,741,692	1,761,898	1,767,348	1,767,348	2,174,998
		都道府県支出金	千円	847,242	835,516	895,253	850,984	902,347	974,077	974,077	1,076,411
		地方債	千円								
		その他	千円	184,019	220,057	211,868	220,161	260,362	231,264	231,264	212,235
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	802,877	932,645	973,884	1,036,361	969,170	1,041,908	1,041,908	1,177,215
	(A) 事業費計	千円	3,577,605	3,758,754	3,874,709	3,849,198	3,893,777	4,014,597	4,014,597	4,640,859	
		(A)のうち指定経費	千円	3,452,416	3,474,527	3,744,418	3,648,707	3,758,236	3,295,000	3,295,000	3,295,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	1,704	277	2,004	834	2,000	1,816	1,816	1,816
	人件 費	正規職員従事人数	人	7	7	6	7	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	6,450	5,780	5,520	6,940	5,520	5,700	5,700	5,700
		(B)人件費計	千円	25,219	21,998	21,991	25,275	21,991	22,708	22,708	22,708
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,602,824	3,780,752	3,896,700	3,874,473	3,915,768	4,037,305	4,037,305	4,663,567	

事務事業名	保育所入所等措置事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用希望者に対し、状況に合わせた入所及び施設への費用の給付を滞りなく行うことで達成される見込である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 施設の創設や既存施設の定員増などにより、施設の利用者の増につながる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果目標に達するためには、利用者数の増となり、それに伴い給付費が増えるため、削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で行っているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市の基準に基づいた入所審査を行い利用者の決定を行っている。また、利用者に対しては、国の基準に基づいた市規則による一部負担を求めている、教育・保育に係る費用についても国の基準に基づいた給付を行っている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が実施主体であり、公正な審査の必要性があるため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

例年、既存施設の定員増や新設保育施設の開所、認定こども園への移行など入所可能人数は増加しているものの、増加する需要に追いつかず待機児童や保留児童が発生している。
その要因のひとつである入所希望施設の偏りについては、利用者支援員を活用し、ニーズに合わせた対応を行っていることに加え、特に保留児童が多い須屋地区へ令和7年度に新設保育所を新たに設置する予定である。
また、施設の保育士不足も大きな課題であり、保育士が働きやすい環境づくりをどう支援できるかも考慮する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 保育士不足で定員まで受け入れができていない施設がある。																								